

行政評価委員会の意見に対する対応策

No	課名	R3事業名	事業概要	方向性		委員の意見	対応策
				内部評価	外部評価		
1	長寿福祉課	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。	維持	事務改善	案内するチラシについて、「ひとり暮らし」や「高齢者」といった文言を使用しないなど、対象者に寄り添った工夫をしていただきたい。	「ひとり暮らし」や「高齢者」といった負のイメージを伴う文言を控え、対象者に寄り添った文言に変更する。
						参加者の分析を行い、事業のゴール地点を見極めたうえで、対象者や開催場所、実施回数を検討していただきたい。	参加者の年代の分析等を行い、より参加者のニーズに沿った対象者の見直し等を検討する。
						参加者数が多いことが成果とは限らないと思われる。行政と市民の考えが必ずしも一致するとは言えないため、住民ニーズを把握していただきたい。	
2	商工観光課	キッズ・カンパニー事業	近年の産地出荷額減少に伴い、地域の起業意識が薄れてきている。起業家育成を目的に、鯖江商工会議所が実施する起業体験プログラムの実施を支援する。	維持	維持	市と商工会議所が目指す方向性が必ず一致する訳ではないので、市がこの補助事業を通して何を求めているのか明確にした上で、ターゲットも含め全体を見直していただきたい。	地域からのスタートアップを育む土壌づくりと同じ方向性の中で、具体性を持った経営シミュレーションプログラムを実施することで、起業への機運醸成を図っていく。
						今後も入念に商工会議所と連絡調整を行っていただきたい。	今年度チャレンジしたプログラムの効果検証結果を踏まえ、次年度以降の事業計画について協議を行っていく。
3	農林政策課	さばえエコ農業支援対策事業	農業者等が化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、有機農業では、国は対象面積に対し6,000円/10aを県に支出し、県は3,000円/10aを市へ支出し、市は国・県の分を含んで12,000円/10aを農家へ補助する。以下取組内容によって交付金額が異なる。	維持	維持	今後の農業全般に関する大きな課題や変革がある中で、本事業に留まらず、これからの農業の在り方や方向性について広い視点で検討していただき、その一環として本事業を位置づけ、成果が得られるよう主体的な対応をお願いしたい。	今年度に策定する「環境基本計画」および「鯖江市農業・林業・農村ビジョン」に、持続可能な農業、環境保全型農業への積極的な取組みを位置づけるとともに、国・県の事業に加え、本市独自の特別栽培米等への補助を活用する。また、事業成果を高めるため、生産者向けの研修会など広く周知を行っている。
						消費者に対するPRについて、鯖江市が推進するSDGsやゼロカーボンシティと結び付けるなど、付加価値を高められる手法で行っていただき、農業者自身がメリットを感じて取り組める事業にしていきたい。	環境保全型農業への取組みを通じて生産された農産物の地球環境保全への効果を「みえる化」し、消費者にPRすることで選択してもらえる商品にするとともに、高価格で販売できるよう、都市部での見本市や商談会等に、生産者と職員が出向きPRする機会が得られるよう支援する。
						この事業に取り組むには大変な労力を必要とするため、より多くの農業者が取り組めるよう、農業者目線に立って不足している部分を分析し、必要とあれば主体的な支援を検討していただきたい。	生産者との対話を通じ、取り組みに必要な所要の支援メニューの拡充を国・県に要望するとともに、国や県の支援メニューで不足している部分について、事業化を検討する。
4	生涯学習・スポーツ課	公民館合宿通学事業	地域の公民館に宿泊しながら、親元を離れて共同生活を行い、学校へ通うことにより、地域の人たちの協力により簡単な生活習慣の習得支援や地域住民との交流を深めるとともに、地域の教育力の向上を図る。	維持	維持	ボランティアについて、次世代ボランティアの育成や参加者の固定化による負担が軽減されるよう、保護者などの新しい方にも声掛けを行い、持続可能なボランティアの体制を目指していただきたい。	持続可能な事業実施を目指して、より多くの方々に対し、事業実施の意義を周知するとともに、各地区に対して、短い時間でも参加可能なボランティアの運営システムの提案について促す。
						公民館事業全体の課題に通じることだが、利用者の固定化が挙げられる。新規の特に若い世代にも公民館を利用するきっかけとなるよう、地域とのつながりが強化できる事業に取り組むことで本事業にも効果をもたらしていただきたい。	地域や学校を通じた声掛けを行うことにより、若い世代のボランティア参加を促し、地域とのつながりが強化できる事業にするべく取組みを行う。
						他自治体での取組みを参考にし、ボランティアの確保や魅力的な事業内容について検討していただきたい。	ボランティアの確保や魅力的な事業内容など、取組みを参考にするため、近隣市町以外にも他の先進自治体などへのヒアリングを行い、各地区と情報共有を行う。
						全ての小学4年生が体験できる場を提供することに意味があるため、2泊3日の日程に必ずしも拘らずに公民館や地区に働きかけを行っていただきたい。	全ての小学4年生に体験できる場を提供できるよう、各地区の実情を鑑みたと、[合宿]という形式にこだわらず、このような体験学習に参加できるよう、公民館を通じて地区に働きかけを行う。